

事業計画書

1【現事業所の概要】

本 社			
名 称	〇△株式会社	電話番号	03-0000-0000
所 在 地	東京都〇〇〇	代 表 者	代表取締役 福山 太郎
設立年月日	1979年5月1日	資本金	10,000 万円
		従業員	130 人
業 種 及 び 事 業 概 要	食品加工機械製造販売		

市内事業所	※市内にある全ての事業所について記載のこと。		
建物延床面積	500 m ²	常時使用従業員 ※1	10 人

※1 従業員名簿を添付すること。

増設事業所の同一敷地内における
既存事業所の延床面積を記入する。

2【新・増設事業所の概要】

新設又は増設の別	新設	既存事業所の延床面積 ※2	
名 称	〇△株式会社 本社	土 地 面 積	2ページ 小計 A m ²
所 在 地	福山市東桜町3番5号	建物延床面積	2ページ 小計 B m ²
事 業 内 容 ※3	食品加工機械製造販売に係る事務所 (総務、人事、経営戦略部門)		
		本社機能の種類及び部門を 詳しくご記入ください。	
		指定申請書に記載の事業期間を記入	
投下固定資産総額	2ページ 合計 C 千円	実施 着 手	2025年10月 1日
従業員数 (パートを除く。)	3ページ ア → 40 人	期 間 完 了	2027年 3月 31日
上記の内、新規採用予定者数	3ページ イ → 5 人	操業開始予定日	2027年 4月 1日
県外異動者の家族 ※4	100 人		

※2 増設の場合のみ記入し、既存事業所に係る固定資産税・都市計画税課税明細書の写しを添付すること。

※3 本社機能の種類 (事務所・研究所・研修所) 及び部門も記入すること。

※4 県外の特設業務施設から異動してきた常時使用従業員に伴い本市へ住居を移転した親族 (配偶者並びに1親等内の血族及び姻族に限る。) の人数を記入すること。

3【本申請に係る担当】

担 当 部 署	総務部 総務課		
役職・名前	係長 県外 太郎		
郵便宛先	〒100-**** 東京都〇〇〇		
電 話 番 号	03-****-*****	E-mail	kenngai@△△△. jp

4 【事業費内訳】

土 地	所 在	地目	地 積(㎡)	取得年月日	金額(千円)
	福山市東桜町3番5	宅地	※取得面積	年 月 日	※取得金額
	小 計		小計 A		小計 ①
建 物	構 造	区分	建築面積(㎡)	延床面積(㎡)	金額(千円)
	〇〇造り 〇階建 3階フロアー	賃貸	●, ●●●●	●, ●●●●	※記入不要
	〇〇造り △階建	取得	●, ●●●●	●, ●●●●	※見積額
	小 計		●, ●●●●	小計 B	小計 ②
償却資産	名称・規模・能力	区分	単価(千円)	数量	金額(千円)
建物附属設備	昇降装置	取得	●, ●●●●	2 基	※見積額
	内装工事	取得	●, ●●●●	1 式	※見積額
構築物	駐車場	取得	●, ●●●●	1 式	※見積額
機 械 装 置 その他	事務用什器	賃借	●, ●●●●	1 式	※見積額 リース料1年間分
小 計					小計 ③
合 計 (投下固定資産総額)					合計 C (小計 ①+②+③)

見積書の金額を税抜きで記入してください。

【添付書類】

- ・土地の取得がある場合は、契約書の写し
- ・建物については、契約書及び見積書
- ・土地、建物以外については、見積書

(1) 土地については、申請日2年以前の取得のものについては該当しない。

(2) 住宅併用事業所についての土地取得費、建設費は、延床面積で按分し事業用部分を記入すること。

(3) 区分欄には、取得又は賃借の別を記入すること。

(4) 建物が賃借の場合、金額欄は記入不要。

(5) 償却資産が賃借の場合、新規賃貸借契約の賃借料1年分を含めて記入すること。

(6) 償却資産については、固定資産台帳に記載するものを記入すること。

(7) 土地、建物については契約書及び見積書の写しを、償却資産については見積書の写しを添付すること。

(様式第1号関係〔特定業務施設〕)

所要人員＝市内異動＋県内異動＋県外異動＋新規採用
となるよう記入

5【労働者の雇入れに関する計画】

操業開始に伴う予定 従業員数		内訳（充足方法）				
部門別	所要人員	配置転換等による内部充足			新規採用予定	採用完了年月
		市内事業所 からの異動	県内事業所 からの異動	県外事業所 からの異動		
管理部門	40 人	0 人	0 人	35 人	5 人	2027年 3月
事業部門	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	年 月
合 計	ア 40 人	0 人	0 人	35 人	イ 5 人	

6【事業実施工程表】

年月 項目	工事の日程								備考
	2025年9月	2025年10月	2027年1月	2027年3月	2027年4月	年 月	年 月	年 月	
造成工事	→								
建 物 等 建設工事	8/25◆ 賃貸契約 締結、 入居開始	10/1 着工	1/31 完成						建物の工事、機械装置の設置の別に分けて 記入してください。 別様式でのご提出もお受けします。
機械装置 設置工事				3/31 完工	4/1 操業開始				

※事業所が賃貸の場合、賃貸借契約の締結時期と入居時期を記載すること。

※別様式での提出可

7【他の補助金等の利用状況】

補助金の名称及び申請先	交付予定額（千円）
広島県企業立地促進助成制度（産業集積助成） 広島県	●, ●●●
合 計	●, ●●●

8【事業所の組織及び事業内容の概要】

現状の組織図及び新・増設事業所の位置付け

